

平成 30 年 6 月 12 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

総務文教常任委員会  
委員長 政 次 悟

### 総務文教常任委員会調査報告書

閉会中において、当委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

#### 記

- 1 調査年月日 平成 30 年 5 月 2 日(水)
- 2 調査事項 私立認定こども園の現状について
- 3 調査内容

市内にある 3 つの私立認定こども園(日光認定こども園、たいようこども園、認定こども園童和こども園)を訪問し現状の報告を受けた後、3 園の園長及び市立大屋こども園の園長並びに教育委員会事務局担当課への質疑と意見交換を行った。

乳幼児の保育・教育をつかさどる保育所及び認定こども園は、平成 30 年 4 月 1 日現在、公立園 9 カ所、私立園 3 カ所が市内で運営されており、その受け入れ定員は公立園で 600 人、私立園で 230 人の合計 830 人となっている。

一方、入所の対象となる乳幼児(0 歳児から 5 歳児)は平成 30 年 3 月 31 日現在、978 人であることから、施設の受入可能率は 84.9%と高い状況にある。

これらの施設は、幼稚園年齢と保育所年齢により 3 つの利用形態があり、この要件のいずれかに該当して施設を利用する乳幼児は、平成 30 年 4 月 1 日現在、市内の公立園で 439 人、私立園で 275 人の合計 714 人となっている。

このほか、子ども・子育て支援新制度により他市の保育園または認定こども園を利用している乳幼児が 15 人あることから、対象年齢児の人口全体に占める保育所、認定こども園の利用率は全体で 74.5%となっている。特に市内の私立認定こども園 3 園は、そのいずれもが施設定員を上回っており、保護者のニーズの高さがうかがえる。

この背景には、私立園それぞれが掲げる教育・保育の基本理念に加え、市が実施する保育料の軽減対策や国の一億総活躍社会を背景とした女性の社会進出が大きな要因であることも考えられる。

現地視察を行った私立認定こども園の個々の教育・保育の基本理念は、日光認

定こども園では、「園と家庭との繋がりを大切にし、園児一人ひとりが社会に出た時役に立つ人間となるような基礎を培う」ことなど3つ、たいようこども園は、「子どもたちの未来が輝くように『いのち』を育むこども園をめざす」ことを、童和こども園は、『目に見えるものより、目に見えないものをたいせつに』心を育てる」こととなっている。

訪問した3園いずれの施設とも、次代の養父市を担う子ども達の健全な育成と命を尊ぶ教育・保育が重んじられるとともに、小学校生活に向けた準備段階として、園・小連携の意識を持ち、園長をはじめ子ども達にかかわる全ての職員の熱意と愛情に包まれた環境整備が構築されていた。

また、午後から行った質疑及び意見交換では、所属委員から提出された14項目の質問に対し公立、私立園から現状の報告を受けたが、近年高まる認定こども園施設への多様な利用希望とこれに伴う保育士の確保、勤務体制や待遇改善、施設整備の充実等に課題が山積している実態も見受けられた。

#### 〈まとめ〉

意見交換で出された種々の意見の要因は、とりもなおさず進展する少子・高齢化に伴う人口減少と一億総活躍社会の推進を背景とした社会構造の変化や人口増加策の一環として取り組まれている「子育て安心プラン」の強力な推進によるものであるが、決して負の課題ではなく、むしろ国、地方を挙げた「果敢な挑戦」の上に生まれる課題、テーマであるとの認識で受け止め、対処すべきものである。

認定こども園の現状を聞き取ると、保育を取り巻く環境の変化の中で、低年齢児の需要の増加、障がい児保育や病児保育への対応、早朝・延長保育のニーズの高まりもあり、専門的な人材の確保や業務補助者の任用、保育の資質向上のための研修の充実が最大の課題となっている。

国の「子育て安心プラン」を背景に、急激に整備されつつある各種の補助事業では、現場の体制を整えるための時間も必要である。

また、採択された補助事業についても、施設整備では兵庫県独自の面積基準が設けられていることや、特別保育事業を含め全ての補助金の実績払いであるため、多額の立て替えや、借り入れ利息も必要なことから、面積基準の見直しや補助金の精算方式から前払い・精算方式への変更等、制度改革に対する要望活動にも取り組む必要がある。

さらに、市においても子育て支援施策の展開をより強力で推し進めるため、司令塔となるべきこども育成課の体制の充実を図り、官民連携のもと、養父市が掲げる「日本一子育てしやすいまち」を目指し一丸となって取り組まれない。